

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：農林水産事業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 地域の魅力再発見食育推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 地産地消係 電話番号：058-272-1111 (内線 2858)

E-mail：c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,700千円 (前年度予算額： 2,700千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,700	2,700	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,700	2,700	0	0	0	0	0	0	0
決定額	2,700	2,700	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

近年の食生活をめぐる環境の変化に対し、県民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむことができるようにするとともに、本県の食や農畜水産業に対する県民の理解や信頼を高め、県産農畜水産物の消費拡大に資する重要な取組みとして食育を推進する。

(2) 事業内容

ア 食育推進・食文化継承リーダーの育成・活動促進

地域で活動する食育推進・食文化継承リーダーの育成やその活動を支援する。

イ 食文化継承等のための取組支援

地域食文化の継承や日本型食生活の実践に向け、子育て世代や若い世代を対象として取り組む調理講習会等の開催を支援する。

ウ 農林漁業体験の取組支援

食や農林水産業への理解を増進する農林漁業体験機会を提供するための検討会の開催や指導者の養成、実際の体験の場の提供等を支援する。

エ その他

和食給食の普及、共食機会の提供、食品ロスの削減など地域の関係者が連携して一人ひとりの意識や行動変容を促す取組みを支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫支出金を財源とし、県負担はない。

補助率：1/2

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,700	地域において食農教育に取り組む団体に対する補助
合計	2,700	

決定額の考え方

「途中経過」または「予算案の決定（知事査定後）」
の公開の際に記載します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ぎふ農業・農村基本計画
- 岐阜県食育推進基本計画
- 岐阜県少子化対策基本計画
- 岐阜県教育ビジョン

事業評価調書（県単独補助金除く）

- 新規要求事業
 継続要求事業

記入しない項目欄は斜線を引いてください。

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 食を支える農業が、自然の恩恵を受けながら人の手によって営まれていることや、食や生命の大切さを、知識や情報としてではなく、体験の中から体得する食農教育を推進するため、現場で食農教育を推進する指導者や、食農教育活動を支援するボランティアなどの人材を育成し、活動の場を増やすとともに、食農教育を受けたい人々とのマッチングを図り、食農教育の機会を増加させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R元)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
						—%
① 地産地消率	20%	—	21%	22%	25%	—%

○指標を設定することができない場合の理由

※R3 から地産地消率については調査開始。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 （取組内容） ○食生活改善推進員養成講座（R2.4～R3.3計24回） ○幼稚園の食農体験事業（8幼稚園） ○食育推進検討会の開催（R2.4～R3.3計97回） （成果） ○3団体が事業を実施している（R3.9月現在） ○県民や食育に関わる関係機関等の情報共有・連携により食育推進体制を構築 ○食育推進リーダーの育成や活動促進を図るとともに、農林漁業体験機会の提供等を通じて、食育の推進を図った。
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>

令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	より多くの県民が食農教育を通じ、日本型食生活の実践及び地産地消に取り組むためには、各団体が幅広く事業を実施し、県民へ働きかけることが重要であるため、事業の必要性は高い。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 3	事業の活用により、地域での食農教育をすることによって、小さい頃から地産地消を意識する人が増えてくる。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	事業実施団体の特徴を活かし、体験活動の対象者や視察先などの選定方法等を見直し、最小限の費用で最大限の効果を得られる仕組みづくりが必要。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新たに策定された岐阜県食育推進基本計画の達成に向け、関係機関が連携して取り組みが必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 子どもとその保護者に対する食農教育は、子どもの心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼすと考えられることから、継続的な事業実施が必要。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	